

2021年6月8日

コロナ時代における「誰ひとり取り残さない」政策とは：
G7・G20に向けた市民社会の提言

C20における気候変動・環境

特活)「環境・持続社会」研究センター (JACSES)
気候変動プログラムリーダー/事務局次長 遠藤理紗
endo@jacses.org

C20気候・生物多様性・エコロジカルな移行WG①

<WG参加者の関心事項>

1. COVID-19からの復興と気候変動・自然/生物多様性保全対策の強化

- パリ協定/1.5°Cとの整合性：世界の平均気温を1.5°C以下に保つための行動、各国のNDC・LTS等、G20が野心を示すことは重要
- 気候変動適応策（特に貧困に苦しむ人々のために）
- G20でCOVID-19からの復興計画を議論することの重要性・グリーンリカバリー：国や世界レベルでの脱炭素化・経済全体の排出削減を加速させる機会
- メタン、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、ブラックカーボンなども含めた排出を緩和するための協力推進
- 自然の劣化とパンデミックリスクとの関連性：環境の持続不可能な搾取がパンデミックに影響、公衆衛生・セーフティネット維持・気候の安定・SDGs達成のためにもするためにも生物多様性保護・回復・持続可能な管理が不可欠
- 生物多様性と気候変動の関連性：気候変動対策における自然を基盤としたアプローチの役割、炭素密度が高く生物多様性に富んだ陸と海の自然生態系保護の重要性
- CBD COP15における生物多様性枠組採択に向けた努力

C20気候・生物多様性・エコロジカルな移行WG②

2. エネルギー転換・公正な移行

- 化石燃料への依存度減少と持続可能なエネルギーの導入加速、特に世界で最も疎外されている人々のためのエネルギーアクセスの確保
- 公正な移行：クリーンで再生可能な効率的なエネルギー源への移行する過程で、労働者やコミュニティの権利や生活の保障

3. 資金・ファイナンス

- 化石燃料も含め環境に有害な補助金の段階的廃止
- 生物多様性・自然に悪影響を与える投資についての金融リスク開示、生物多様性・生態系保全への投資（森林破壊防止、生態系サービス確保のための保全・修復活動、持続可能な農業、劣化した土地の回復など）
- 気候変動対策資金の確保－気候資金の公約実行、資金バランスを緩和策と適応策で半々にし、特に適応策への資金提供は最も脆弱な国やコミュニティを優先

4. 「誰一人取り残さない」よう脆弱性への対応の必要性

- 最も脆弱な国や人々、グループが優先されるようにする：環境危機と社会的不公正・ジェンダーや民族的不平等などとの相互影響、NDCやLTSなどにおける「取り残されてはならない」グループの特定
- 特に適応やレジリエンス強化（WASHなどの必須サービスの提供も含む）も含め、LDCs および脆弱・周縁化されたコミュニティが直接支援されることが必要
- 気候変動の影響に対処するための研究や予測のためのシステム/技術などの確立と支援

5. その他

- 他分野の課題との関連性－健康、食料、水、農業など
- CBD COP15およびUNFCCC COP26との連携：G20サミットの政治的シグナルが鍵では
- CBDとUNFCCCの連携を強化し、野心的な目標とターゲットの整合性を図り、2つのプロセス間の相乗効果を最大限に発揮・取組を加速
- 持続可能でレジリエントな都市：廃棄物政策強化なども含め循環型経済の促進、自然に基づく解決策など
- 信頼性が高く有効な最新のデータと情報管理への投資が必要

C20・G20サミットへ向けて

比較的新しい世界の実情に沿った枠組としての実効性担保を期待

- G7/先進国だけでどうにかできる時代ではない。CBDR (Common But Differentiated Responsibilities) はありつつも、どうやって世界全体で協調して取り組むか？
- 経済や開発と同時に気候変動を含む環境対策に取り組む。(新興国も含めた石炭フェーズアウト、環境負荷の低い設備導入など)
- 新興国・途上国にも富裕層がおり、先進国にも貧困層・脆弱層がいる。(歴史的責任論のみで片付けてしまうと、そういった弱い立場の人々を取り残される恐れ)
- 各国の実情や温室効果ガスの排出割合、各ガスの特性などに応じた柔軟な対策を。そのためにも、パリ協定13条の透明性枠組のような現状把握の仕組みがしっかり機能することが重要。
- 「誰一人取り残さない」ことの実践を (G20各国内の貧困層・脆弱層を含め)
- もはや「国ごと」に対処するだけの時代ではない。市民・民間の役割が重要。

ご清聴ありがとうございました